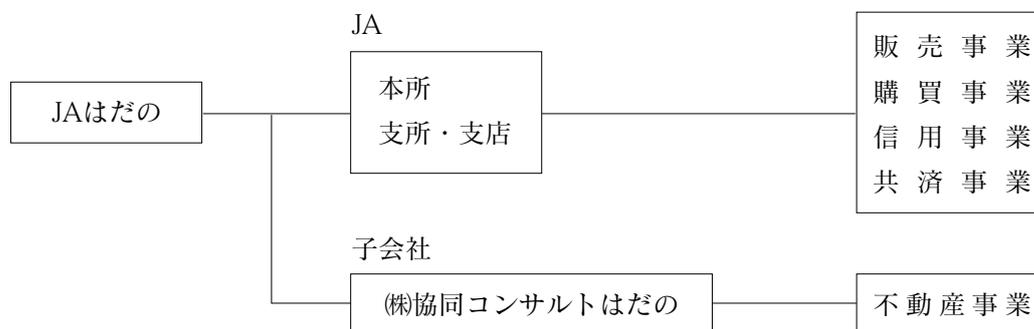


■グループの概況

JAはだのグループは、当JA、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	JAはだの出資比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2011年度の当JAの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益6,831,752千円（対前年比273,267千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

2011年度のわが国の経済は、東日本大震災という未曾有の大規模災害と、加えて発生した原子力発電所事故による甚大な放射能被害により景気は大きく後退しました。

大震災からの復旧・復興に向けて政府主導での取り組みがすすめられ、下期後半は欧州の債務危機が当面回避されたことや各種の政策効果により緩やかに持ち直す傾向はみられたものの、本格的な景気回復には至らない状況でした。

このような状況の中、(株)協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業の一環として土地の有効活用や税金対策として、共同住宅や店舗等の建設、相談を実施するとともに、共同住宅の入居率向上に向けて取り組みました。その結果、賃貸住宅、個人住宅等の施設建設事業は計画を達成することができました。また、入居率についても概ね前年並みの入居率を維持することができました。

さらに、資産運用部会と連携し、先進地視察研修会や資産管理セミナーの開催など、組織の活性化に向けた取り組みをすすめました。

■最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2007年度	2008年度	2009年度	前年度	本年度
連 結 事 業 収 益	7,723	7,469	7,235	7,105	6,831
信用事業収益	2,421	2,442	2,337	2,089	2,040
共済事業収益	725	746	726	736	736
農業関連事業収益	2,188	2,066	1,815	1,910	2,586
その他事業収益	2,389	2,215	2,357	2,370	1,469
連 結 経 常 利 益	884	748	777	723	707
連 結 当 期 剰 余 金	629	558	534	552	465
連 結 純 資 産 額	12,421	12,849	13,259	13,663	13,996
連 結 総 資 産 額	185,446	191,573	196,256	203,384	210,805
連 結 自 己 資 本 比 率	20.52	20.36	20.53	20.47	19.90

(注) 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2011年2月28日 現在
本年度2012年2月29日 現在

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	195,735,040	201,405,213	1.信用事業負債	188,208,317	195,541,100
(1)現金及び預金	128,815,971	135,293,731	(1)貯金	187,716,469	195,135,116
(2)有価証券	17,171,633	16,506,765	(2)その他の信用事業負債	491,848	405,984
(3)貸出金	49,249,478	49,011,216	2.共済事業負債	453,485	394,855
(4)その他の信用事業資産	807,076	905,558	(1)共済借入金	13,707	14,361
(5)貸倒引当金	△ 309,120	△ 312,058	(2)共済資金	116,295	78,661
2.共済事業資産	14,041	16,335	(3)その他の共済事業負債	323,482	301,832
(1)共済貸付金	13,707	14,361	3.経済事業負債	260,685	209,125
(2)その他の共済事業資産	333	1,974	(1)支払手形及び経済事業未払金	252,767	200,365
3.経済事業資産	248,570	239,805	(2)その他の経済事業負債	7,917	8,759
(1)受取手形及び経済事業未収金	158,807	155,740	4.雑負債	497,200	368,426
(2)棚卸資産	88,734	82,701	5.諸引当金	301,237	295,147
(3)その他の経済事業資産	6,074	6,285	(1)賞与引当金	76,125	77,370
(4)貸倒引当金	△ 5,046	△ 4,921	(2)退職給付引当金	169,273	165,017
4.雑資産	247,411	134,902	(3)役員退職慰労引当金	43,913	52,759
5.固定資産	2,607,538	2,573,578	(4)合併特別勘定引当金	11,924	—
(1)有形固定資産	2,581,708	2,560,520	負債の部合計	189,720,926	196,808,655
建物	2,673,068	2,728,949			
機械装置	300,124	288,896	(純資産の部)		
土地	1,375,706	1,375,688	1.組合員資本	13,617,248	13,942,091
建設仮勘定	1,000	—	(1)出資金	1,867,532	1,859,795
その他の有形固定資産	832,937	854,137	(2)資本剰余金	1,386	1,386
減価償却累計額(控除)	△2,601,128	△ 2,687,150	(3)利益剰余金	11,755,352	12,084,597
(2)無形固定資産	25,829	13,057	(4)処分未済持分	△ 7,022	△ 3,678
6.外部出資	4,455,829	6,361,105	(5)子会社の所有する親組出資金	—	△ 10
(1)外部出資	4,456,155	6,361,105	2.評価・換算差額等	46,029	54,574
(2)外部出資等損失引当金	△ 325	—	(1)その他有価証券評価差額金	46,029	54,574
7.繰延税金資産	75,774	74,379	純資産の部合計	13,663,278	13,996,665
資産の部合計	203,384,205	210,805,320	負債及び純資産の部合計	203,384,205	210,805,320

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2010年3月1日から2011年2月28日 まで
 本年度2011年3月1日から2012年2月29日 まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,907,475	2,866,921	(7)販売事業収益	134,799	770,174
(1)信用事業収益	2,089,255	2,040,302	販売品販売高	11,175	653,190
資金運用収益	2,035,487	1,985,057	販売手数料	115,734	109,232
(うち預金利息)	(111,097)	(50,629)	その他の収益	7,889	7,752
(うち有価証券利息)	(238,864)	(232,329)	(8)販売事業費用	101,261	662,911
(うち貸出金利息)	(830,058)	(747,435)	販売品販売原価	2,216	519,661
(うち受取奨励金)	(587,277)	(720,724)	販売費	—	137,922
(うち受取事業分量配当金)	(268,185)	(233,936)	その他の費用	99,044	5,326
(うちその他受入利息)	(4)	(2)	販売事業総利益	33,538	107,263
役員取引等収益	42,875	43,275	(9)その他事業収益	809,008	726,199
その他経常収益	10,891	11,969	(10)その他事業費用	642,397	595,522
(2)信用事業費用	457,946	405,996	その他事業総利益	166,610	130,677
資金調達費用	287,836	184,815	2. 事業管理費	2,259,560	2,253,432
(うち貯金利息)	(279,435)	(176,710)	(1)人件費	1,707,104	1,712,612
(うち給付補てん備金繰入)	(4,543)	(2,747)	(2)その他事業管理費	552,455	540,819
(うち借入金利息)	(12)	(42)	事業利益	647,915	613,488
(うちその他支払利息)	(3,844)	(5,315)	3. 事業外収益	95,386	113,299
役員取引等費用	9,806	10,412	(1)受取雑利息	1,244	717
その他事業直接費用	—	52,800	(2)受取出資配当金	61,180	62,718
その他経常費用	160,304	157,968	(3)その他の事業外収益	32,961	49,863
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2,938)	4. 事業外費用	19,353	18,796
信用事業総利益	1,631,308	1,634,305	(1)その他の事業外費用	19,353	18,796
(3)共済事業収益	736,548	736,701	経常利益	723,949	707,992
共済付加収入	706,863	702,725	5. 特別利益	51,224	2,188
その他の収益	29,685	33,975	(1)固定資産処分益	2,084	745
(4)共済事業費用	44,077	43,402	(2)その他の特別利益	49,140	1,443
共済推進費及び共済保全費	28,240	27,247	6. 特別損失	5,818	14,909
その他の費用	15,837	16,154	(1)固定資産処分損	3,527	5,963
共済事業総利益	692,470	693,299	(2)その他の特別損失	2,291	8,945
(5)購買事業収益	3,335,408	2,509,799	税引前当期利益	769,354	695,271
購買品供給高	3,251,646	2,396,446	7. 法人税・住民税及び事業税	222,931	228,592
購買手数料	81,594	112,422	8. 法人税等調整額	△6,131	1,233
その他の収益	2,167	930	当期剰余金	552,555	465,445
(6)購買事業費用	2,951,861	2,208,424			
購買品供給原価	2,787,146	2,091,710			
その他の費用	164,714	116,713			
購買事業総利益	383,547	301,374			

前年度	本年度
<p>4. 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務時間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、子会社では簡便法を適用し、期末要支給額を引当金計上しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>8. 外部出資等損失引当金の計上基準</p> <p>関連会社及びその他の外部出資先（連結対象会社を除く）への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>9. 合併特別勘定引当金の計上基準</p> <p>合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p>	<p>4. 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、子会社では簡便法を適用し、期末要支給額を引当金計上しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																		
<p>10. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>11. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>12. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年(平成21年)2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年(平成21年)3月1日以後に開始した取引については、2007年(平成19年)3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>10. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>11. 会計方針の変更 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益は1,095千円、経常利益は1,095千円、税引前当期利益は9,141千円減少しています。</p> <p>12. 表示方法の変更 従来、「資金運用収益」の「うちその他受入利息」に含めていた「受取奨励金」及び「受取事業分量配当金」は、より明瞭に表示するため、当該事業年度から区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「うちその他受入利息」に含まれている「受取奨励金」及び「受取事業分量配当金」の金額はそれぞれ587,277千円、268,185千円です。</p>																																																		
<p>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は69,608千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>54,848</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>1,490</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>10,054</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>69,608</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電話機84台及びコピー機11台(平成21年2月28日以前取引を行ったもの)についてはリース契約により使用しています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td>2,124千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>187,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	1,020	建物・付属設備	54,848	—	機械及び装置	2,196	—	車両・運搬具	1,490	467	器具・備品	10,054	—	合 計	69,608	1,487	子会社に対する金銭債権の総額	2,124千円	子会社に対する金銭債務の総額	187,090千円	<p>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は67,421千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>54,848</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>1,490</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,867</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,421</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機2台(2009年(平成21年)2月28日以前取引を行ったもの)についてはリース契約により使用しています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>189,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・付属設備	54,848	—	機械及び装置	2,196	—	車両・運搬具	1,490	—	器具・備品	7,867	—	合 計	67,421	—	子会社に対する金銭債権の総額	—	子会社に対する金銭債務の総額	189,728千円
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																	
土地	1,020	1,020																																																	
建物・付属設備	54,848	—																																																	
機械及び装置	2,196	—																																																	
車両・運搬具	1,490	467																																																	
器具・備品	10,054	—																																																	
合 計	69,608	1,487																																																	
子会社に対する金銭債権の総額	2,124千円																																																		
子会社に対する金銭債務の総額	187,090千円																																																		
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																	
土地	1,020	—																																																	
建物・付属設備	54,848	—																																																	
機械及び装置	2,196	—																																																	
車両・運搬具	1,490	—																																																	
器具・備品	7,867	—																																																	
合 計	67,421	—																																																	
子会社に対する金銭債権の総額	—																																																		
子会社に対する金銭債務の総額	189,728千円																																																		

前 年 度	本 年 度																								
<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">929,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	役員に対する金銭債権の総額	929,553千円	役員に対する金銭債務の総額	-	<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">1,008,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	役員に対する金銭債権の総額	1,008,741千円	役員に対する金銭債務の総額	-																
役員に対する金銭債権の総額	929,553千円																								
役員に対する金銭債務の総額	-																								
役員に対する金銭債権の総額	1,008,741千円																								
役員に対する金銭債務の総額	-																								
<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (2011年2月28日現在における資産査定によっています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,465千円、延滞債権額は1,489,077千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,491,542千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (2012年（平成24年）2月29日現在における資産査定によっています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は27,430千円、延滞債権額は1,308,733千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,336,163千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	2,853千円	うち事業取引高	-	うち事業取引以外の取引高	2,853千円	(2) 子会社との取引による費用総額	93千円	うち事業取引高	-	うち事業取引以外の取引高	93千円	<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">33,792千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">33,792千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	673千円	うち事業取引高	673千円	うち事業取引以外の取引高	-	(2) 子会社との取引による費用総額	33,792千円	うち事業取引高	33,792千円	うち事業取引以外の取引高	-
(1) 子会社との取引による収益総額	2,853千円																								
うち事業取引高	-																								
うち事業取引以外の取引高	2,853千円																								
(2) 子会社との取引による費用総額	93千円																								
うち事業取引高	-																								
うち事業取引以外の取引高	93千円																								
(1) 子会社との取引による収益総額	673千円																								
うち事業取引高	673千円																								
うち事業取引以外の取引高	-																								
(2) 子会社との取引による費用総額	33,792千円																								
うち事業取引高	33,792千円																								
うち事業取引以外の取引高	-																								
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>																								

前年度	本年度
<p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的</p> <p>にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的</p> <p>にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 （トレーディング目的以外の金融商品）</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,203千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

前年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	128,279,675	128,051,579	△228,095
有価証券			
満期保有目的の債券	15,302,220	15,679,304	377,083
その他有価証券	1,869,413	1,869,413	-
貸出金(*1)	49,314,888		
貸倒引当金(*2)	309,361		
貸倒引当金控除後	49,005,527	49,571,415	565,888
資 産 計	194,456,836	195,171,712	714,875
貯金	187,903,560	187,795,765	△107,794
負 債 計	187,903,560	187,795,765	△107,794

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金65,410千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	4,486,155 千円
外部出資等損失引当金	△ 325 千円
引当金控除後	4,485,829 千円

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

本年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	134,720,436	134,481,968	△ 238,467
有価証券			
満期保有目的の債券	14,803,140	15,229,630	426,489
その他有価証券	1,703,624	1,703,624	-
貸出金(*1)	49,070,850		
貸倒引当金(*2)	312,278		
貸倒引当金控除後	48,758,572	49,380,583	622,011
資 産 計	199,985,773	200,795,807	810,033
貯金	195,318,034	195,012,074	△ 305,959
負 債 計	195,318,034	195,012,074	△ 305,959

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金59,634千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	6,391,105 千円

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

前年度

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	128,279,675	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,900,000	2,000,000	3,000,000	2,110,200	2,800,000	3,500,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	128,000	66,000	54,500	240,300	313,000	1,002,000
貸出金(*1, 2)	3,753,023	3,461,508	4,386,701	2,609,418	2,616,623	32,409,286
合計	134,060,698	5,527,508	7,441,201	4,959,918	5,729,623	36,911,286

(*1) 貸出金のうち、当座貸越154,728千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,917千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1, 2)	165,281,136	12,398,511	7,002,182	462,440	405,011	-
合計	165,281,136	12,398,511	7,002,182	462,440	405,011	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。
(*2) 貯金のうち、定期積金2,354,278千円については含めていません。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,605,705	4,775,833	170,127
	地方債	2,597,432	2,713,502	116,069
	政府保証債	100,000	104,237	4,237
	金融債	6,200,000	6,292,513	92,513
	社債	299,980	302,740	2,759
	小計	13,803,117	14,188,825	385,707
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	599,188	596,284	△2,904
	地方債	199,914	198,920	△994
	政府保証債	-	-	-
	金融債	700,000	695,275	△4,725
	社債	-	-	-
	小計	1,499,102	1,490,479	△8,623
合計	15,302,220	15,679,304	377,083	

②その他の有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却減価、貸借対照表計上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	802,877	830,788	27,910
	地方債	399,682	413,464	13,781
	政府保証債	100,000	104,892	4,892
	社債	499,939	520,269	20,329
	小計	1,802,500	1,869,413	66,913
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,802,500	1,869,413	66,913	

(*)上記評価差額から繰延税金負債20,883千円を差し引いた額46,029千円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれています。

本年度

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	134,720,436	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	2,000,000	3,000,000	2,110,200	2,800,000	1,500,000	3,400,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	66,000	54,500	246,300	313,000	102,000	900,000
貸出金(*1, 2)	3,913,751	4,749,721	2,821,175	2,729,144	2,378,079	32,234,471
合計	140,700,667	7,804,701	5,178,155	5,842,624	3,980,559	36,534,471

(*1) 貸出金のうち、当座貸越163,356千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等184,873千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	172,187,146	15,088,693	7,213,629	439,348	389,215	-
合計	172,187,146	15,088,693	7,213,629	439,348	389,215	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,305,213	5,501,947	196,734
	地方債	2,997,939	3,144,368	146,429
	政府保証債	100,000	107,482	7,482
	金融債	6,100,000	6,174,752	74,752
	社債	299,988	301,080	1,091
	小計	14,803,140	15,229,630	426,489
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,803,140	15,229,630	426,489	

②その他の有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	681,133	711,985	30,852
	地方債	399,720	426,508	26,787
	政府保証債	100,000	105,277	5,277
	社債	299,951	312,654	12,702
	小計	1,480,805	1,556,424	75,618
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	147,200	147,200	-
	小計	147,200	147,200	-
合計	1,628,005	1,703,624	75,618	

(*)上記評価差額から繰延税金負債21,044千円を差し引いた額54,574千円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれています。

前年度				本年度			
(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。			
(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。				(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券はありません。			
		売却額	売却益	売却損			
債	券	7,000千円	—	—			
国	債	7,000千円	—	—			
合	計	7,000千円	—	—			
(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。			
(5) 有価証券の時価等が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価等をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として減損処理しております。 当期における、減損処理額は、52,800千円（その他有価証券で時価のある社債52,800千円です。） なお、時価等が「著しく下落した」と判断する基準は、以下のとおりです。				(5) 有価証券の時価等が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価等をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として減損処理しております。 当期における、減損処理額は、52,800千円（その他有価証券で時価のある社債52,800千円です。） なお、時価等が「著しく下落した」と判断する基準は、以下のとおりです。			
				① 時価のある有価証券			
				・有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて30%以上下落した場合			
				・下落率は30%未満であるが、当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込みがない場合			
				② 時価を把握することが極めて困難と認められる株式			
				発行会社の財政状態の悪化により、株式の実質価額（1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%以上下落した場合			
Ⅶ 退職給付に関する注記				Ⅶ 退職給付に関する注記			
1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等				1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等			
当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財) 神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。				当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財) 神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。			
なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。				なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。			
また、当組合は平成22年10月1日、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。							
(1) 退職給付債務に関する事項				(1) 退職給付債務に関する事項			
			758,009千円				△ 787,467千円
	退職給付債務				年金資産		657,944千円
	年金資産		△ 631,310千円		会計基準変更時差異の未処理額		△ 35,494千円
	会計基準変更時差異の未処理額		42,574千円		退職給付引当金		△ 165,017千円
	退職給付引当金		169,273千円				
(注) 退職給付債務の額は、(財) 神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,103,241千円を控除した金額としています。				(注) 退職給付債務の額は、(財) 神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,104,099千円を控除した金額としています。			
(2) 退職給付費用の内訳				(2) 退職給付費用の内訳			
			76,326 千円				59,065 千円
	勤務費用				会計基準変更時差異の費用処理額		△ 7,080 千円
	会計基準変更時差異の費用処理額		△ 7,080 千円		その他		
	退職給付費用		69,246 千円		(選択定年制度に係る割増退職金等)		7,811 千円
					退職給付費用		59,796 千円
				※ (財) 神奈川県農業団体役員共済会への拠出金 23,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。			

前年度	本年度																																																																																																																																				
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,568千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2010年（平成22年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は336,543千円となっています。</p>	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,961千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2011年（平成23年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は335,425千円となっています。</p>																																																																																																																																				
<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>4,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>50,683千円</td></tr> <tr><td>合併特別勘定引当金</td><td>3,721千円</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>45,142千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>13,705千円</td></tr> <tr><td>未払貯金利息否認（期日指定）</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>未取貸付金利息否認</td><td>1,222千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>事業税未払計上額</td><td>14,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,676千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払加算計上額</td><td>2,949千円</td></tr> <tr><td>共済推進費貯金繰越額</td><td>330千円</td></tr> <tr><td>購買品供給高未計上</td><td>915千円</td></tr> <tr><td>アスベスト一般拠出金未払額加算留保</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>環境対策活動費加算留保</td><td>180千円</td></tr> <tr><td>一般貸倒引当金限度超過額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>162,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 63,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>99,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,971千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額減算留保</td><td>△ 405千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 20,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△ 23,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>75,774千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>31.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.30%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△3.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△1.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.18%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	4,488千円	退職給付引当金	50,683千円	合併特別勘定引当金	3,721千円	個別貸倒引当金	45,142千円	役員退職慰労引当金	13,705千円	未払貯金利息否認（期日指定）	48千円	未取貸付金利息否認	1,222千円	外部出資等損失引当金	101千円	事業税未払計上額	14,133千円	賞与引当金	23,676千円	法定福利費社保未払加算計上額	2,949千円	共済推進費貯金繰越額	330千円	購買品供給高未計上	915千円	アスベスト一般拠出金未払額加算留保	21千円	環境対策活動費加算留保	180千円	一般貸倒引当金限度超過額	0千円	繰延税金資産小計	162,044千円	評価性引当額	△ 63,010千円	繰延税金資産合計（A）	99,034千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,971千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△ 405千円	その他有価証券評価差額金	△ 20,883千円	繰延税金負債合計（B）	△ 23,260千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	75,774千円	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.26%	住民税均等割	0.30%	評価性引当額の増減	△1.24%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.18%	<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>3,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>46,358千円</td></tr> <tr><td>事業税未払計上額</td><td>14,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,939千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>14,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,220千円</td></tr> <tr><td>購買品供給高未計上</td><td>1,249千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>4,946千円</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>41,392千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払加算計上額</td><td>3,060千円</td></tr> <tr><td>未取貸付金利息否認</td><td>1,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>171,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 71,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>99,925千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,757千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額減算留保</td><td>△ 287千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（除去費用）</td><td>△ 2,455千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 21,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△ 25,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>74,379千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>31.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.30%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△3.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.54%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.68%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,967千円	退職給付引当金	46,358千円	事業税未払計上額	14,761千円	役員退職慰労引当金	14,939千円	有価証券減額損	14,694千円	賞与引当金	24,220千円	購買品供給高未計上	1,249千円	資産除去債務	4,946千円	個別貸倒引当金	41,392千円	法定福利費社保未払加算計上額	3,060千円	未取貸付金利息否認	1,077千円	その他	568千円	繰延税金資産小計	171,238千円	評価性引当額	△ 71,312千円	繰延税金資産合計（A）	99,925千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,757千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△ 287千円	有形固定資産（除去費用）	△ 2,455千円	その他有価証券評価差額金	△ 21,044千円	繰延税金負債合計（B）	△ 25,545千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	74,379千円	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.79%	住民税均等割	0.36%	評価性引当額の増減	2.54%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%	その他	△0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.68%
繰延税金資産																																																																																																																																					
減価償却費限度超過額	4,488千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	50,683千円																																																																																																																																				
合併特別勘定引当金	3,721千円																																																																																																																																				
個別貸倒引当金	45,142千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,705千円																																																																																																																																				
未払貯金利息否認（期日指定）	48千円																																																																																																																																				
未取貸付金利息否認	1,222千円																																																																																																																																				
外部出資等損失引当金	101千円																																																																																																																																				
事業税未払計上額	14,133千円																																																																																																																																				
賞与引当金	23,676千円																																																																																																																																				
法定福利費社保未払加算計上額	2,949千円																																																																																																																																				
共済推進費貯金繰越額	330千円																																																																																																																																				
購買品供給高未計上	915千円																																																																																																																																				
アスベスト一般拠出金未払額加算留保	21千円																																																																																																																																				
環境対策活動費加算留保	180千円																																																																																																																																				
一般貸倒引当金限度超過額	0千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	162,044千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 63,010千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計（A）	99,034千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
全農経済連合併出資配当	△ 1,971千円																																																																																																																																				
労働保険料概算払超過額減算留保	△ 405千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 20,883千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計（B）	△ 23,260千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額(A)+(B)	75,774千円																																																																																																																																				
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%																																																																																																																																				
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.26%																																																																																																																																				
住民税均等割	0.30%																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	△1.24%																																																																																																																																				
その他	0.09%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.18%																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
減価償却費限度超過額	3,967千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	46,358千円																																																																																																																																				
事業税未払計上額	14,761千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	14,939千円																																																																																																																																				
有価証券減額損	14,694千円																																																																																																																																				
賞与引当金	24,220千円																																																																																																																																				
購買品供給高未計上	1,249千円																																																																																																																																				
資産除去債務	4,946千円																																																																																																																																				
個別貸倒引当金	41,392千円																																																																																																																																				
法定福利費社保未払加算計上額	3,060千円																																																																																																																																				
未取貸付金利息否認	1,077千円																																																																																																																																				
その他	568千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	171,238千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 71,312千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計（A）	99,925千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
全農経済連合併出資配当	△ 1,757千円																																																																																																																																				
労働保険料概算払超過額減算留保	△ 287千円																																																																																																																																				
有形固定資産（除去費用）	△ 2,455千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 21,044千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計（B）	△ 25,545千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額(A)+(B)	74,379千円																																																																																																																																				
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%																																																																																																																																				
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.79%																																																																																																																																				
住民税均等割	0.36%																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.54%																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%																																																																																																																																				
その他	△0.85%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.68%																																																																																																																																				

前年度	本年度
	<p><当期における税率の変更による影響></p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、JAでの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.21%から、指定期間内に開始する事業年度については29.61%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度については27.83%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,133千円減少し、その他有価証券差額金が2,555千円増加し、法人税等調整額が4,689千円増加しています。</p> <p>尚、子会社の税率の変更が各勘定に与える影響は軽微です。</p>

(4) 連結剰余金計算書

基準日 前年度2010年3月1日から2011年2月28日まで
 本年度2011年3月1日から2012年2月29日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	11,336,325,285	11,755,352,003
2. 利益剰余金増加高	552,555,096	465,445,752
当期剰余金	552,555,096	465,445,752
3. 利益剰余金減少高	133,528,378	136,200,421
配 当 金	133,528,378	136,200,421
4. 利益剰余金期末残高	11,755,352,003	12,084,597,334

(5) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(50ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	2,089	2,040
	経常利益	803	795
	資産の額	196,894	202,986
共済事業	事業収益	736	736
	経常利益	243	253
	資産の額	73	98
農業関連事業	事業収益	1,910	2,586
	経常利益	△119	△132
	資産の額	1,840	2,649
その他事業	事業収益	2,370	1,469
	経常利益	△204	△209
	資産の額	4,576	5,070
計	事業収益	7,105	6,831
	経常利益	723	707
	資産の額	203,384	210,805

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、58ページをご参照ください。

(1) 連結自己資本の状況

①自己資本調達手段等

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、組合員からの出資による資本調達額（1,859百万円）、毎事業年度の剰余金からの内部留保等により調達しています。その結果、2012年（平成24年）2月末における自己資本比率は、19.90%となりました。

②自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
出資金	1,867	1,859
(うち後配出資金)	(-)	(-)
回転出資金	-	-
資本準備金	1	1
利益準備金	11,619	11,944
処分未済持分	△7	△3
子会社の所有する親組合出資金	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	-
営業権相当額	-	-
連結調整勘定相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
基本的項目 (A)	13,481	13,802
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	169	168
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
補完的項目 (B)	169	168
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	13,650	13,970
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
控除項目不算入額	-	-
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	13,650	13,970
資産(オン・バランス)項目	60,584	64,171
オフ・バランス取引等項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,098	6,022
リスク・アセット等計 (F)	66,682	70,194
基本的項目比率 (A) / (F)	20.21%	19.66%
連結自己資本比率 (E) / (F)	20.47%	19.90%

- (注) 1. 2006年(平成18年)3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	6,034	—	—	6,012	—	—
我が国の地方 公共団体向け	5,390	—	—	5,734	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	300	10	0	300	10	0
地方三公社向け	2,183	3	0	1,841	3	0
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け	140,876	32,690	1,307	146,497	33,813	1,352
法人等向け	2,353	1,418	56	2,202	1,575	63
中小企業等及び 個人向け	2,018	1,023	40	2,047	1,015	40
抵当権付住宅ローン	15,917	5,432	217	15,612	5,319	212
不動産取得等事業向け	2,502	2,400	96	2,584	2,483	99
3月以上延滞等	82	72	2	169	114	4
信用保証協会等保証付	7,833	774	30	7,449	736	29
共済約款貸付	13	—	—	14	—	—
出資等	4,456	4,455	178	6,361	6,361	254
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が 困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	13,698	12,302	492	14,247	12,739	509
合 計	203,661	60,584	2,423	211,075	64,171	2,566
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	6,098		243	6,022		481
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	66,682		2,667	70,194		2,807

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。
4. 連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続と同様のリスク管理を行っています。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。
- 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉
- $$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(60ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目		前年度				本年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	114	114	-	-	106	106	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	0	0	-	-	0	0	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	3,764	3,764	-	10	3,450	3,450	-	54	
	電気・ガス・熱供給・水道業	528	26	501	-	473	25	448	-	
	運輸・通信業	304	3	300	-	301	1	300	-	
	金融・保険業	140,826	5,644	6,916	-	146,471	5,642	6,114	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	626	424	201	0	538	337	201	0	
	日本国政府・地方公共団体	11,424	2,184	9,240	-	11,746	2,327	9,419	-	
	上記以外	2	-	-	2	0	-	-	0	
	個人	37,252	37,093	-	68	37,280	37,110	-	114	
その他	8,816	-	-	0	10,704	-	-	0		
業種別残高計		203,661	49,256	17,160	82	211,075	49,000	16,484	169	
残存期間別残高計		1年以下	131,080	765	2,035	/	137,770	970	2,072	/
		1年超3年以下	8,567	3,441	5,134		8,467	3,040	5,427	
		3年超5年以下	7,201	1,724	5,476		6,350	1,622	4,728	
		5年超7年以下	3,221	1,613	1,608		3,076	1,591	1,484	
		7年超10年以下	6,622	3,816	2,805		6,499	3,826	2,672	
		10年超	37,558	37,435	100		37,556	37,438	99	
		期限の定めのないもの	9,400	459	-		11,355	510	-	
		残存期間別残高計	203,661	49,256	17,160		211,075	49,000	16,484	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 4. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前年度					本年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	172	169	-	172	169	169	168	-	169	168
個別貸倒引当金	180	144	-	180	144	144	148	0	144	148

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前年度						本年度						
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
目的使用			その他	目的使用		その他							
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	23	14	-	23	14	-	14	14	-	14	14	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	157	129	-	157	129	-	129	134	0	129	134	-	
業種別計	180	144	-	180	144	-	144	148	0	144	148	-	

(注) 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	11,975	11,975	-	12,334	12,334
	リスク・ウェイト10%	-	8,134	8,134	-	7,750	7,750
	リスク・ウェイト20%	-	138,034	138,034	-	142,905	142,905
	リスク・ウェイト35%	-	15,917	15,917	-	15,612	15,612
	リスク・ウェイト50%	-	115	115	-	314	314
	リスク・ウェイト75%	-	2,018	2,018	-	2,047	2,047
	リスク・ウェイト100%	-	27,456	27,456	-	30,033	30,033
	リスク・ウェイト150%	-	9	9	-	77	77
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-	
合計	-	203,661	203,661	-	211,075	211,075	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（63ページ）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	200	—	200
地方三公社向け	—	2,164	—	1,825
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	96	—	75	—
中小企業等向け及び個人向け	84	5	117	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3月以上延滞等	—	—	44	—
証券化	—	—	—	—
上記以外	160	—	65	—
合 計	342	2,369	301	2,025

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	前年度		本年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,456	4,456	6,361	6,361
合計	4,456	4,456	6,361	6,361

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

前年度			本年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法と同様の方法により行っています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,036	751

〔代表者確認書〕

私は、2011年3月1日から2012年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ①業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ②業務の実施部署から独立した監査室（内部監査部署）が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2012年5月17日

秦野市農業協同組合

代表理事組合長

古谷 茂男 

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

MEMO

お問い合わせ一覧

JAはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、電話取り次ぎサービスへ転送、営業日での対応となります。

■金融共済関係

●通帳・キャッシュカード・カードローンカードを紛失された場合

- ・当JAの営業時間内

お取引されている支所・支店（20ページ）へご連絡ください。

- ・当JAの営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

JAバンク神奈川集中監視センター 0120-50-9674

（神奈川県内JAのATMコーナーにある自動電話からでもご利用いただけます）

●JAカードに関する連絡窓口

- ・JAカード（24時間受付）

0120-159-674（三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター）

●交通事故が起こった場合

- ・当JAの営業時間内

共済課 0463-81-7715

- ・当JAの営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

JA共済事故受付センター 0120-258-931

■営農経済関係

●コイン精米機に関すること（平日 8:30～17:00）

営農課 0463-81-7718

●営農資材に関すること（8:30～17:00 ただし12/31から1/3を除く）

JAグリーンはだの 0463-81-7719

●プロパンガス及びガス器具に関すること（平日 8:30～17:00）

- ・当JAの営業時間内

経済課 0463-81-7717

- ・当JAの営業時間外

全農LPガス保安センター 046-231-2011

●農機具の販売・修理に関すること

JAはだの農機センター 0463-81-8394

●ご葬儀に関すること（24時間受付）

JAセレモニーホールはだの 0120-34-7474



秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL:0463-81-7711

FAX:0463-83-0450

URL:<http://www.jakanagawa.gr.jp/hadano/>